

事 務 連 絡  
令和7年10月7日

公益社団法人日本港湾協会 殿

国土交通省港湾局総務課

職域における金融経済教育について（周知依頼）

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」（本年6月閣議決定）において、「職域における金融経済教育の提供を浸透させる観点から、各省庁は金融経済教育推進機構（J-FLEC）と連携しつつ、所管分野の関係企業や経済団体に対する周知広報に取り組む」とされました。

金融経済教育推進機構（J-FLEC）では、国民全体の金融リテラシー（お金に関する知識や判断力）の向上を目指し、中立的な立場から、より多くの国民が金融経済教育を受けることのできる機会を提供するため、講師派遣（出張授業）等の取組を進めております。貴協会においても、以下のURLや別紙「金融経済教育推進機構（J-FLEC）職員向け講師派遣チラシ」を活用し、関係企業等への周知をお願いします。

【URL】 <https://www.j-flec.go.jp/about/omonajigyo/>

# 職場での 金融経済教育を 始めませんか？



社員のファイナンシャル・ウェルビーイングの実現は企業価値の向上・リテンションに繋がります。お金の健康経営を目指しましょう！！

J-FLEC（ジェイフレック）は、国民に広く金融経済教育を届けることを目的に設立された、**金融庁所管の認可法人**です。

全国各地で講師派遣（出張授業）やイベント・セミナー等の開催を通じて「**学びの場づくり**」を進めています。

中立・公正な公的機関なので、**金融商品・サービスの推奨はありません**。

**無料でいつでも・どこへでも講師派遣**します。※年末年始除く

## 企業向けセミナー例

- ・新人含む若手層、中堅層、ベテラン層、シニア層まで幅広く対応可能です。
- ・講師派遣のタイトルや内容は、企業毎のニーズに応じて調整可能※です。

お気軽に、ご相談ください。

※下表をベースに、テーマ、講義時間、開催方法（対面・オンライン、複数回開催）等について調整いたします。



講義資料は  
一般公開中

| タイトル案                     | 主な世代             | 主な内容                                                                           |
|---------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ●社会人として<br>知っておきたいお金の話    | 10代～20代<br>若手社会人 | 家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本（長期・積立・分散）や支援制度（NISA など）、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など   |
| ●将来に向けて<br>知っておきたいお金の話    | 30代～40代<br>中堅社会人 | 家計の現状把握から外部知見（お金の専門家）の活用を通じた将来設計・資産運用の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など          |
| ●リタイア前後に<br>知っておきたいお金の話   | 50代以上<br>ベテラン社会人 | 定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要                     |
| ●豊かな老後のために<br>知っておきたいお金の話 | 60代以上<br>シニア層    | セカンドライフを有意義かつ快適なものとするために知っておきたい資産寿命の延伸やそのために活用できる制度、終活のポイント、贈与・相続の基本、外部知見の活用など |

## お申し込みから講師派遣までの流れ

講師派遣の  
お申し込み

J-FLEC から  
講師内定  
のご連絡

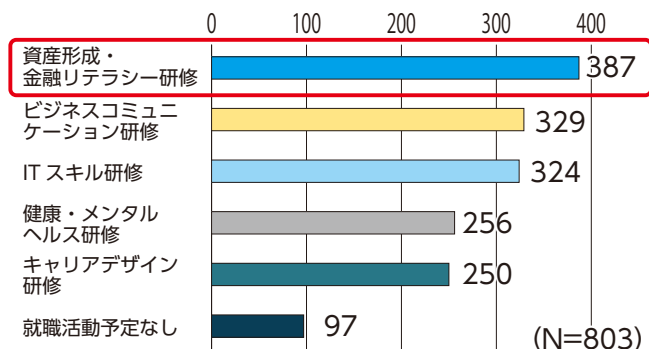
講師と事前  
の打合せ

講義の実施

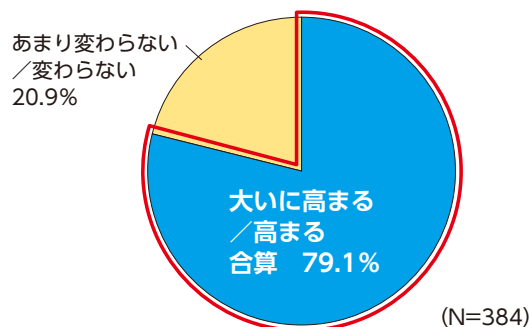
アンケート  
のご提出

## 職域教育の重要性（学生による企業選択のポイント）

企業や職場を選ぶ際、用意してくれたら良いと思う研修は次のうち何ですか（複数回答可）



「資産形成や金融リテラシー研修」について、企業が、こうした研修を積極的に導入している場合、あなたの志望度合いはどの程度変わりますか



（出所）金融庁が行った大学生向け授業でのアンケート結果及び金融経済教育推進会議が行った大学連携講座でのアンケートより金融庁作成

## 利用企業からの声

### トップダウン（経営陣の関与）

#### ◆ 人材派遣業（関東）

- ・社員の会社への帰属意識を高めるため、社員の金融リテラシーの向上が全社的なテーマに。
- ・社員からは「当社では、こういう研修も用意しているのか」と前向きな驚きの声。

#### ◆ 情報通信業（関西）

- ・社員の資産形成を、社として支えたいとの社長の問題意識あり。
- ・こうした研修は、人的資本経営の文脈でのアピール材料になる。

### 試験的導入（社内セミナー）

#### ◆ 土木業・労組（中国）

- ・会社からもらう給与だけでなく、自分でお金を増やす手段の存在を知ることの重要性を伝えたい。

#### ◆ 食品輸入販売業（関東）

- ・社員の関心が高そうだったので社員同士のランチタイム勉強会（zoom）で活用。

### 正式導入（継続研修）

#### ◆ 金属機械業（東海）

- ・社内アンケートで金融知識に対するニーズを把握。企業型 DC の研修まで手が回らず、外部委託できてありがたい。
- ・無料で、経営陣の理解も得やすかった。

### ボトムアップ（担当者発の取組）

## 講師派遣（出張授業）お申し込み方法（ホームページから）

### 【お申し込みいただく際の注意事項】

- ・派遣希望日の **45 日前まで** に申し込み
- ・受講者は **原則 10 人以上**
- ・講義時間は **原則 45 分以上**（最大 120 分）
- ・**原則画面投影**（紙配布は申込者にて対応）

お申し込みは  
こちらから



## 金融経済教育について

「金融経済教育」とは、「金融リテラシー（お金に関する知識や判断力）を育むための教育」を指し、具体的には、家計管理や生活設計、金融経済の知識（銀行ローンや公的・民間の保険制度、資産形成、消費者トラブル）等を学ぶこと、そのために外部知見を活用することを指します。

金融経済教育は、学校では家庭科や社会科といった科目で教えられており、またこれまで政府、日本銀行、金融関係団体、金融機関等の様々な主体が、金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能にするため、金融経済教育に取り組んできました。

しかしながら、例えば 2022 年の「金融リテラシー調査」によると、金融経済教育を受けたと認識のある者は、回答者全体の 7%にとどまることなど、金融経済教育が広く国民に行き届いているとはいえない状況にあります。

また、政府や関係団体による金融経済教育に関する取り組みが十分に調整されておらず、調整を強化すべきであるとともに、実施主体が民間の金融関係団体や金融機関では、受け手に敬遠されるため、中立的な国が積極的に関与する必要があるとの指摘等を鑑み、2024 年 4 月に、政府、日銀と民間関係団体が、官民一体となって金融経済教育推進機構（通称 J-FLEC（ジェイフレック））を設立しました。

金融経済教育推進機構では、

- ・ 金融経済教育に関する講義を実施するための、無料の講師派遣（出張授業）
  - ・ 無料の電話相談や、無料、割引で受けられる対面・オンラインでの個別相談
- の 2 つを主な事業として、国民の金融リテラシーの向上を支援しています。

（金融経済教育推進機構 作成）